

# コモディティ・ アルファ戦略ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

第 2 期

決算日 2023年11月30日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（商品）／特殊型（ロング・ショート型）
信託期間	2021年12月14日から2031年12月1日まで
運用方針	商品（コモディティ）市場に着目して安定的な収益を追求する運用戦略の成果に概ね連動する債券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	コモディティ・アルファ戦略の投資成果を反映する担保付連動債券（米ドル建て）
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■「コモディティ・アルファ戦略（以下「本運用戦略」ということがあります。）」の投資成果を反映する担保付連動債券（米ドル建て）に投資します。</li><li>■本運用戦略では、商品先物取引を活用し、ロングポジション（買建て）およびショートポジション（売建て）を同程度組み合わせ、安定的な収益の確保を目指します。</li><li>■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資は行いません。</li><li>■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年1回（原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。</li><li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"><p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p></div>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、商品（コモディティ）市場に着目して安定的な収益を追求する運用戦略の成果に概ね連動する債券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## コモディティ・アルファ戦略ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
(設 定 日) 2021年12月14日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 100
1 期 (2022年11月30日)	12,562	0	25.6	96.9	2,712
2 期 (2023年11月30日)	14,792	0	17.8	96.3	1,275

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

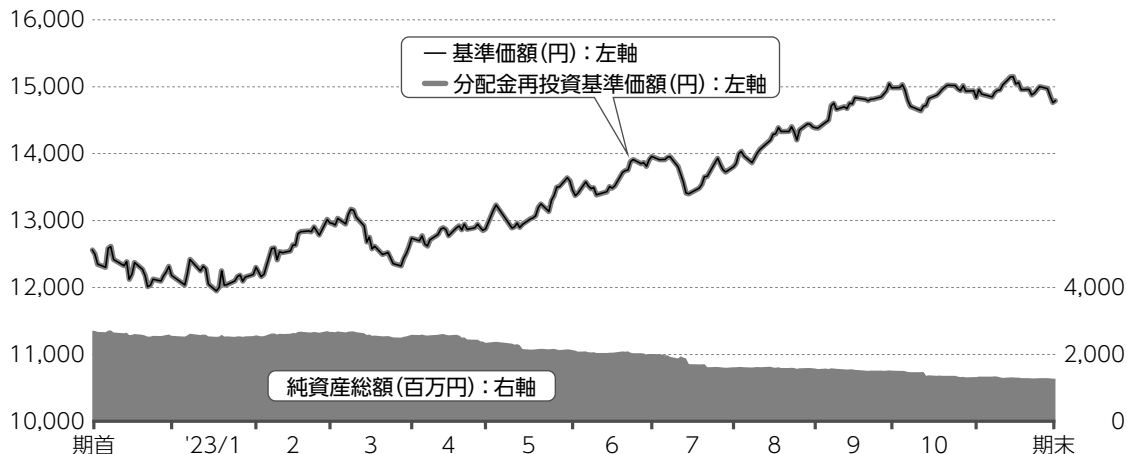
年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
		騰落率	
(期 首) 2022年11月30日	円 12,562	% -	% 96.9
12月末	12,182	△ 3.0	95.7
2023年1月末	12,302	△ 2.1	97.8
2月末	12,967	3.2	97.5
3月末	12,736	1.4	98.2
4月末	12,876	2.5	94.2
5月末	13,460	7.1	97.2
6月末	13,957	11.1	97.1
7月末	13,805	9.9	95.7
8月末	14,384	14.5	92.7
9月末	14,984	19.3	96.5
10月末	14,836	18.1	95.5
(期 末) 2023年11月30日	14,792	17.8	96.3

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,562円
期末	14,792円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+17.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

商品(コモディティ)市場に着目して、安定的な収益を追求する運用戦略(コモディティ・アルファ戦略。以下、「本運用戦略」といいます。)の成果に概ね連動する担保付連動債券(米ドル建て)に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指す運用を行いました。組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

### 上昇要因

- バックワーデーション戦略およびタームセレクト戦略がプラス寄与となり、期間における本運用戦略が安定的にプラスリターンとなったこと
- 米利上げにより金利が上昇したことで、担保付連動債券に付与される米ドル短期金利の利息が増加したこと
- 為替市場で米ドル高・円安となり、米ドル建て債券の評価額が上昇したこと

投資環境について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

期間における商品市況は総じて下落しました。為替市場では、大幅な米ドル高・円安となりました。

## 商品市況

期を通じて、商品市況は総じて下落しました。米国でのシェールガス増産による在庫増加や、暖冬を受けて在庫が積み上がった天然ガスの価格が大きく下落し、原油も世界経済の減速懸念から上値の重い展開となるなど、エネルギーセクターは総じて下落しました。銅やニッケル・亜鉛など非鉄金属セクターも、2023年初旬以降、中国をはじめとする世界経済の減速懸念から下落しました。農産物に

ついては豊作が続く小麦が下落となる一方、砂糖やコーヒーが上昇となるなど、品目別にまちまちの展開となりました。貴金属については米利上げ打ち止め懸念や地政学リスクを反映して概ね上昇しました。

## 為替市場

期末の米ドル・円は、日米金利差が意識され、期初と比較して大幅な米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

本運用戦略では、品目ごとの異なる商品特性に着目し、商品先物取引を活用し、バックワーデーション戦略とタームセレクト戦略を組み合わせることで、安定的なリターンの獲得を目指しました。同時に、ロングポジション(買建て)およびショートポジション(売建て)を同額程度組み合わせることで、価格変動リスクを抑制することを目指しました。

期間においては、バックワーデーション戦略において主に天然ガスや非鉄金属のウエイ

トを減らしていたこと、また農産物においても増産が続く小麦等の配分を減らしていたことでこれら品目の下落からプラスリターンを獲得しました。

また、タームセレクト戦略は主に天然ガスの季節性効果がプラス寄与となりました。また、当ファンドが投資対象とする連動債からは米ドル短期金利に連動する金利収入が付与されるため、米利上げに伴い当該短期金利収入もプラスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,792

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

本運用戦略に概ね連動する担保付連動債券(米ドル建て)へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。組入外貨

建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

## 3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

## コモディティ・アルファ戦略ファンド

### 1万口当たりの費用明細 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	104円	0.770%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <b>期中の平均基準価額は13,508円です。</b>
（投信会社）	(42)	(0.308)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(59)	(0.440)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	4	0.031	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.023)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>108</b>	<b>0.800</b>	

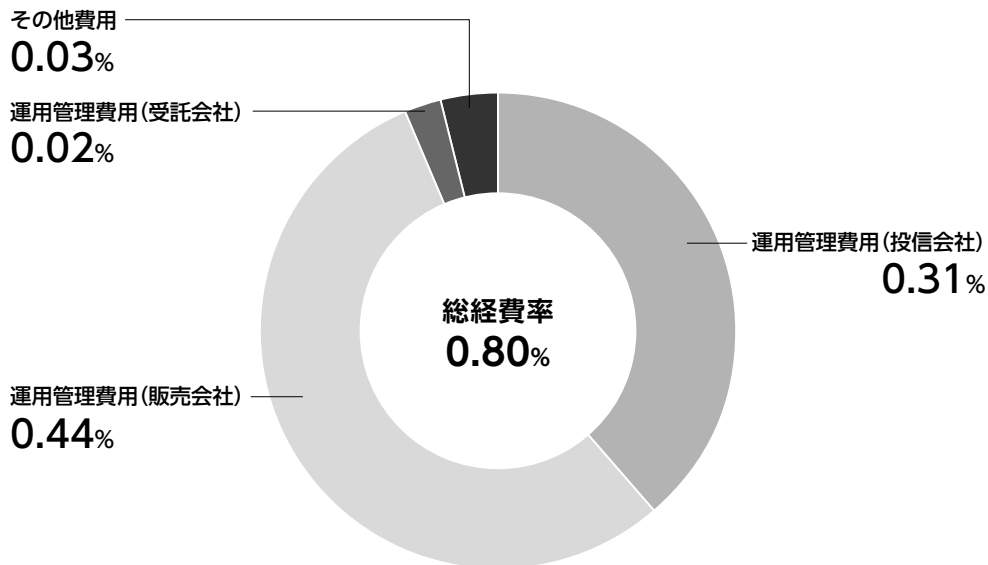
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.80%です。



■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債	千アメリカ・ドル 950	千アメリカ・ドル 13,316

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)  
 ※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年11月30日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	期				末			
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 7,080	千アメリカ・ドル 8,351	千円 1,228,317	% 96.3	% -	% -	% -	% 96.3
合計	-	-	1,228,317	96.3	-	-	-	96.3

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 ※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## コモディティ・アルファ戦略ファンド

### B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ア メ リ カ	BCCAATSP/BARCLAYS 12/23/24	社債券	% 0.0000	千アメリカ・ドル 7,080	千アメリカ・ドル 8,351	千円 1,228,317	2024/12/23
小 計				7,080	8,351	1,228,317	—
合 計				—	—	1,228,317	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年11月30日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,228,317	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	53,691	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,282,009	100.0

※期末における外貨建資産(1,263,928千円)の投資信託財産総額(1,282,009千円)に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.07円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,282,009,105円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	32,904,033
公 社 債 ( 評 価 額 )	1,228,317,169
未 収 入 金	20,787,903
(B) 負 債	6,387,216
未 払 信 託 報 酬	6,247,608
そ の 他 未 払 費 用	139,608
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,275,621,889
元 本	862,350,469
次 期 繰 越 損 益 金	413,271,420
(D) 受 益 権 総 口 数	862,350,469口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	14,792円

※当期における期首元本額2,159,412,477円、期中追加設定元本額130,909,014円、期中一部解約元本額1,427,971,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,291,309円
受 取 利 息	454,303
そ の 他 収 益	860,552
支 払 利 息	△ 23,546
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	194,050,406
売 買 損 益	281,682,179
売 買 損 益	△ 87,631,773
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,564,403
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	178,777,312
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	71,235,145
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	163,258,963
( 配 当 等 相 当 額 )	( 7,927,232)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 155,331,731)
(G) 合 計 ( D + E + F )	413,271,420
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	413,271,420
追 加 信 託 差 損 益 金	163,258,963
( 配 当 等 相 当 額 )	( 7,927,232)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 155,331,731)
分 配 準 備 積 立 金	250,012,457

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,181,984円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	177,595,328
(c) 収益調整金	163,258,963
(d) 分配準備積立金	71,235,145
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	413,271,420
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,792.38
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。